

平成29年度第1回高知県障害者施策推進協議会の概要

1 日 時 平成29年6月20日（火）14時から16時30分

2 場 所 高知会館 3階 飛鳥

3 出席者

【委員】大森委員、小田切委員、片岡委員、清岡委員、黒田委員、竹島(春)委員、竹島(和)委員、田村(滋)委員、津野委員、西村(博)委員、平野委員、藤原委員、松本委員、南委員、元木委員（20名中15名出席）

【事務局】井上地域福祉部副部長、梅森障害保健福祉課長、小松企画監他

4 議事内容

(1) 第5期高知県障害福祉計画の策定について

事務局から第4期の見込量に対する実績や、第5期計画策定のスケジュール、基本的な考え方などを説明した後、質疑応答。

(2) その他

前回の会議で質問のあった項目について説明した後、質疑応答。

- ・南海地震等の災害対策について
- ・早期津波避難システムについて
- ・運転免許センターの手話通訳について
- ・若年性認知症の相談窓口などの取組みについて
- ・高知城の障害者対応について

【質疑応答要旨】

(1) 第5期高知県障害福祉計画の策定について

(委員)

- ・施設入所の際に自立訓練と同行援護の支援費が重なったらどうなるのか。
- ・自立訓練や就労訓練などに通いたくても、同行援護が利用できないなど、通所補償ができなくて進まないという問題を県は把握しているのか。
- ・地方によっては同行援護が利用できない場合、地域生活支援事業のガイドヘルパーで対応している場合があるが、他の市町村ではどうか。

(事務局)

- ・過去にはガイドヘルパー養成研修を県で実施していたが、制度改正で同行援護事業と移動支援事業に分かれており、ガイドヘルパー単独での養成研修は行っていない。市町村の移動支援事業と、同行援護の研修を受けた事業所で対応している。

(委員)

- ・横文字や難しい言葉を使わないでほしい。
- ・精神科病院の地震対策について教えてほしい。
- ・歴史の講師の資料に、不適切な文言が使われている。機会があれば配慮のある言葉にしてもらおうよう伝えてほしい。

(事務局)

- ・分かりにくいものは解説を入れる。
- ・精神科病院の避難訓練を毎年2回行っており、県が指導している。

(会長)

- ・不適切な文言については、誰がどのようにというのは難しいが、いろんな教室の主催者に関連するそれぞれの部署が、意見を踏まえて伝えていく。

(委員)

- ・計画と実績だけでなく、必要なサービスが整っているか、過不足がどのようになっているかが大事。
- ・急な場合に利用できるサービスがなく、短期入所は受け入れが難しい場合がある。
- ・サービスの質が落ちており、遠くても質の良いサービスを受けたいと声がある。

(事務局)

- ・サービスが受けられていない件数をどうやって拾い出すか、課題である。圏域だけではリカバリーできない部分もあり、県としてどういった連携ができるか勉強させてほしい。4期を少し掘り下げて、これからのアンケートも勘案しながら反映できるように検討する。

(会長)

- ・単なる数字の計画と実績だけでなく、サービスごとの課題も踏まえてそれぞれの計画に反映していくように。

(委員)

- ・障害者の地震対策はどのようにしているか。
- ・強度行動障害に関する医療従事者の研修をどのようにしているか。

(事務局)

- ・障害者の地震対策については、後の議題で説明する。

- ・強度行動障害の支援者の研修は、福祉施設や障害福祉サービス事業所を対象とした研修会を県が主催してやっているが、医療従事者向けの研修はやっていない。入院の受け入れが難しい現状があるので、今後、具体的なものを検討できるのか考える。
- ・施設と事業所については、加算の経過措置が終了するまでに研修を受けていただく。
(委員)
- ・強度行動障害の定義がずれてきている。高知県はシンドロームのどこの部分を中心に考えているのか分かりにくい。
(会長)
- ・昔、強度行動障害の点数化をした時代があり、国が判断基準を作っていたが、難しいところがあった。事務局は、これまでの経過、現状の方向などを点検し、対策を考えていただきたい。
(委員)
- ・保育の課題について、気になる子どもさんの受診は療育福祉センターで1年待ちとなっている。遠方の方が近くで受診できるようにしてほしい。
- ・中芸地域のサービスが少ないが、ニーズがないのか。
(事務局)
- ・採算がとれるくらいの利用見込みがなく、事業所の設立が難しい要因となっている。中芸の場合は安芸に通っている方もいる。専門職の確保が難しいが、地域のサービスを駆使して日中の活動ができる取組みを町村が行っている。
(委員)
- ・児童発達支援、放課後等デイサービスについては、右肩上がりに実績が増えているが、保育所等訪問支援は計画どおりに増えておらず実績が横ばい。
- ・一般就労した方への支援や、B型へ移る場合の支援について、地域拠点支援事業をどのようにしていくか。
(事務局)
- ・保育所等訪問支援については、一人ひとりの支給決定をする必要があることや、支援ができる事業所が増えていないことが横ばいの原因である。
- ・地域生活支援拠点の整備の実績については、全国で20市町村2圏域のみであり、まだまだ整備が進んでおらず、高知県は0件。整備を推進していく。
- ・障害者就業・生活支援センターについては、H28年4月～11月のデータで、5圏域で登録者が1,147名、そのうち新規の登録者73人、就職者89人。就業生活支援センター、ハローワーク、職業センター、事業所等が役割分担をしながらうまく情報を共有して、本人への支援の仕組みを考えている。
(委員)
- ・療育の診断結果が出るまでに、特性に応じた支援が必要であると思うが。
(事務局)
- ・市町村が集まる機会を捉えて、医師の診断結果を待たない支給決定、保健師の意見書による支給決定について説明をしていく。
(委員)
- ・アンケートについて、難病団体連絡協議会が送付する場合の送付料が負担になる。会員の住所録を県に渡すことについては個人情報保護の観点から難しいが、他の団

体はどのようにするのか。

(事務局)

- ・他の事業所や特別支援学校については、事業所等で配布するため、難病連とは異なる。

(委員)

- ・難病患者は福祉サービスがあまり使われていないため、充実したサービスが受けられるよう周知を含めお願いしたい。

(委員)

- ・「障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律」の概要について、介護保険サービスとの関係はどのようになるか。

(事務局)

- ・まだ情報が十分に入っていない。国からの情報収集に努める。

(委員)

- ・報酬改定との関係もあり、早めに情報を教えてほしい。

(2) その他

(委員)

- ・南海トラフ地震対策資料の平成29年度の主な取り組みのとおり、手話通訳者・要約筆記者養成講座を実施するのか。東日本大震災の際に、聴覚障害者は支援が後回しにされたこともあり、どのように取り組むのか検討してほしい。

(事務局)

- ・平成24年度から災害時聴覚障害者等情報ボランティアの登録制度を行っており、そういった方を増やしていくための講座を実施する。また、このボランティアの活動については、聴覚障害者協会や聴覚障害者情報センターなどの協力をいただきながら具体的な取り組みや研修を検討していく。

(委員)

- ・福祉避難所について、去年の熊本地震で、一般の人が先に福祉避難所に入って機能しにくかった話を聞いた。避難所運営ゲームを作って地域の人に問題を考えてもらっているが、盲導犬や障害者の理解ができていないことが分かる。県から避難所運営のマニュアルを示してほしい。

(委員)

- ・南海トラフ地震対策資料の平成29年度の主な取り組みである社会福祉施設等の防災対策の推進で、未耐震化施設への働きかけは、具体的にどのようにするのか。耐震診断などの補助をするのか。居宅への耐震化についてはどうか。

(事務局)

- ・社会福祉施設への耐震化については、定期的に耐震化計画の照会をしており、資金面等で耐震化が進んでいないところが残っている。居宅への耐震化は土木部が補助しており、要配慮者向けの補助はない。